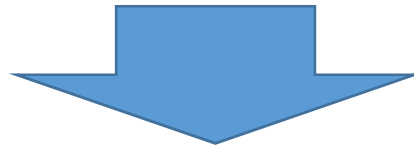


# 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の方向性

## 市政全般

<p>新型コロナウイルス感染症による影響</p>	<p>・経済活動上の効率性、合理性などから、これまで大都市への人やモノの集中が進んできたが、コロナ禍により、都市の過密さがリスクや弱点として広く認識されるようになり、社会のあり方や人々の生き方、価値観に大きな変化が生じている</p>
<p>その他の社会の変化</p>	<p>・東京一極集中の是正に向けた取組が推進されている</p> <p>・ワークライフバランスや生きがい、心身の健康といった生活における質や豊かさを重視する考え方が広がってきている</p>



<p>考えられる取組の方向性</p>	<p>この機に、経済的・物質的な豊かさのみに偏ることなく、心の豊かさにも重点を置いた、「地方で生きる」ことの価値と意義を捉え直すとともに、その具現化のための方策等を議論し、目指すべき方向性を総合計画に反映する</p> <p><b>【豊かさの視点例】</b></p> <p>① 充実した日々の営み</p> <p>② 静かな生活環境</p> <p>③ 身近にある豊かな自然</p> <p>④ 旬の食べ物など四季を感じる暮らし</p> <p>⑤ 人と人との適度な距離感、つながり</p> <p>⑥ 地域の営みや歴史に根ざした文化の享受・創造</p> <p>⑦ 上記①～⑥の基盤となる次のような社会環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した仕事(収入)</li> <li>・安全安心(治安、災害、感染症等への対策)</li> <li>・充実した公共交通</li> <li>・リモート化など、AIやICTの活用</li> <li>・子育てしやすい環境</li> <li>・健康長寿</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
--------------------	---

# (現成長戦略1) 地域産業の振興と雇用の創出

重点プログラム	Ⅰ ビジネスチャンスをとらえた産業の創出	Ⅱ 力強い農業経済活動の創出	Ⅲ 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	Ⅳ 秋田港をいかした環日本海貿易の促進
<p><b>新型コロナウイルス感染症による影響</b></p>	<p><b>【商工】</b>                      ・6月県内日銀短観の業況判断指数が製造業・非製造業ともに前回調査から大幅に悪化している                      [製造業▲41(前回調査から-27ポイント)]                      [非製造業▲40(前回調査から-24ポイント)]</p> <p>・セーフティネット保証等の認定申請件数では、リーマンショック、東日本大震災時を上回る2,900件(7月末時点)超、申請企業の売上げ減少率は約4割と厳しい状況にある</p> <p>・市内商店街においては、イベントの見通しが立たない</p> <p>・感染症対策としてさらに広まったインターネット購入の定着や、健康、節約を意識した購買など、消費者の行動に変化が見られる</p> <p><b>【企業集積】</b>                      ・市内企業の大型の設備投資や雇用拡大の動きは慎重なものとなっており、市外企業の新規立地も企業収益の悪化等により厳しい状況となっている</p> <p>・生産拠点や本社機能・開発部門等の地方分散化をはじめとする企業のBCP(業務継続)対策を進める動きが見られる</p> <p>・5G等の情報通信技術の進展を背景に、リモートワークの普及や製造現場等でのIoT導入、ソフト開発等を比較的近距離の事業所等に委託するニアショア事業、アニメ・ゲーム等の映像制作事業の拡大が進んでいる</p> <p>・ICT分野の新しい技術を取り入れながらDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進する動きが加速している</p>	<p><b>【農業】</b>                      ・稲作については、感染症の影響は見られない</p> <p>・畜産については、肉牛・子牛ともに価格が大幅に下落したが、養豚、養鶏、酪農については影響は少ない</p> <p>・魚については、高級魚を中心に魚価の大幅な下落が見られたが、6月中旬には平均単価で前年並みに持ち直している</p> <p>・野菜については、全国的に飲食店やイベント向けの販売が大きく落ち込んだが、スーパー等は売上げを大きく伸ばしている</p> <p>・市内産野菜については、農家の売上げが減少する等の影響は見られない</p> <p>・市内産花きについては出荷の少ない時期であったことから影響は限定的である</p> <p><b>【都市農村交流】</b>                      ・市街地での密集を避けるため、余暇活動の場が、農山村地域へとシフトする傾向がある</p> <p>・地方回帰意識の高まりにより、首都圏等からの交流人口や就業人口が増加することが想定される</p>	<p><b>【雇用労働】</b>                      ・解雇や雇い止めが増加傾向にあり、6月の事業主都合離職者は298人と前年同月比約3割増となるなど、雇用情勢は厳しさを増している</p> <p>・令和2年3月卒の高校生の県内就職率は15年ぶりに70%台を超えたが、令和3年3月卒の求人票の提出状況は前年割れで推移している</p> <p>・大学生等については、会社説明会の中止や一部業種の採用抑制傾向もあって内定率が前年同期比で低下している</p> <p><b>【首都圏等の影響】</b>                      ・リモートワークの普及によりオフィス等の地方分散化が進むことが想定される</p> <p>・首都圏の企業で採用を抑制する動きがある</p>	<p><b>【貿易】</b>                      ・航空輸送では旅客機の運航減少に伴い貨物スペースが減少し、運賃が高騰している</p> <p>・海上輸送は緩やかに復旧しているが、南米、欧州、中近東は今だに縮小・停止している</p> <p>・秋田港の外貿コンテナ取扱数は3月に対前年比で18%ほど減少したものの、4月には9.4%の増加に転じており、その後も変動が大きくなっている。これまで滞留していた物資が動き出したことや、現地生産ラインが元に戻りつつあることが推測できるが、未だ感染症の影響が拡大しつつある国もあることから、貿易の正常化には、まだかなりの時間を要するものと思われる</p> <p>・企業が危機管理強化を目的として新たなサプライチェーンを確保するなどの動きにより、新たな貿易の流れが生まれる可能性がある</p>
<p><b>その他の社会の変化</b></p>	<p>・近年の大規模災害を踏まえた事業継続のためのリスク対策として、開発部門等の地方分散化を進める動きが見られる</p> <p>・AIやICTなどの先端技術の発展、普及により、働き方の変化や新たなビジネスの創出が進んでいる</p> <p>・起業意識の高まりや、経営者の高齢化、後継者不足などに伴う事業承継の必要性が高まっている</p>	<p>・農業従事者の減少や高齢化が進んでいる</p> <p>・スマート農業など、AIやICT等の先端技術の活用が進むことが期待される</p>	<p>・フレックスタイム、テレワークの導入など、働き方の多様化が進んでいる</p>	<p>・近年の秋田港におけるコンテナ取扱量は増加傾向にあった</p> <p>・県が主体となった秋田港関連の整備が進んでいる</p>



<p><b>考えられる取組の方向性</b></p>	<p><b>【産業の振興】</b>                      ・テレワークやリモート化、スマート農業など、AIやICTといった先端技術の導入・活用により、幅広い業種・業務の誘致による新規企業の開拓や新たなビジネスの創出を図る</p> <p><b>【雇用の促進】</b>                      ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者の就業促進や、オフィス等の地方分散化をとらえた雇用の場の創出とともに、地方回帰を捉えた新卒者と企業のマッチング機会拡大による地元定着の促進を図る</p> <p><b>【しごとづくりの促進】</b>                      ・雇用に限らず、起業、事業承継も含めた「しごとづくり」の促進を図る</p>
---------------------------	--

(現成長戦略2) 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上

重点プログラム	Ⅰ 芸術文化によるまちおこし	Ⅱ トップスポーツへの支援	Ⅲ 観光振興とセールス・プロモーションの強化
新型コロナウイルス感染症による影響	<p><b>【まつり・イベントなどの中止】</b>                      ・竿燈まつりや食と芸能大祭典の中止のほか、文化事業の規模縮小、スポーツ大会の中止、東京2020オリンピック競技大会延期に伴う聖火リレーの延期など、多くの事業で影響を受けている</p> <p>・所管の観光、文化、スポーツ施設の一時休館や活動自粛により、施設の利用料および観覧料の収入も減少している</p> <p>・イベントや事業の実施にあたり市民にとって安全・安心な環境を提供することが求められる</p> <hr/> <p><b>【あきた芸術劇場】</b>                      ・令和3年12月竣工、令和4年3月開館を目指し、現在、建設工事が進行中であるが、令和2年4月17日の秋田県緊急事態措置を受け、県外からの越境作業員の工事参加を5月6日まで停止したことにより、工程を変更する必要がある発生しており、検討中である</p> <p><b>【芸術文化によるまちおこし】</b>                      ・人が集まることが制限されたことで、多くの人に直接観る・触れる場と機会を提供することが難しくなっており、関係団体等に多大な影響が生じている</p> <p>・「3密」状態での鑑賞等の機会が多いため、回復には相当な時間を要することが予想される</p>	<p><b>【トップスポーツ】</b>                      ・試合開催の中止・延期や観客制限、これらに伴う収入減少など、多大な影響が生じている</p>	<p><b>【観光振興・インバウンド】</b>                      ・トップセールスの中止やクルーズ船寄港の中止など、インバウンドに関する事業を行えず、先行きも見通すことができない</p> <p>・県内など近場の旅行の需要の高まりや、近場の魅力を再発見する機会の増加が期待される</p> <p>・人の流れが制限されていることから、効果的な情報発信のあり方や新たな生活様式に合わせた旅行スタイルなどが求められている</p> <p>・ワーケーションなど、新しい観光の形の創出が図られている</p> <p>・「3密」回避のため、公園やキャンプ場など、野外レクリエーション施設の需要が高まった</p>
その他の社会の変化	<p>・「あきた芸術劇場」や「秋田市文化創造館」の整備など、中心市街地における芸術文化ゾーンの形成等が進んでいることに呼応して、秋田駅を中心に民間による開発も加速しており、駅前の地価公示が2年連続で上昇した</p>	<p>・市立体育館に新たに5Gを整備することにより、市民のスポーツ活動やトップスポーツにおいても新しいスポーツ観戦の形の創出が期待される</p>	<p>・クルーズ船の寄港は、新型コロナウイルス感染症の拡大前は年々増加傾向にあり、クルーズ船ターミナルなど、県が主体になって秋田港の整備が進められている</p>



考えられる取組の方向性	<p><b>【芸術文化によるまちおこし】</b>                      ・これまで進めてきた「芸術文化によるまちおこし」を発展させるとともに、特に中心市街地においては、あきた芸術劇場や秋田市文化創造館の開館をはじめとした芸術文化ゾーンの形成を進めることなどにより、中心市街地のさらなる活性化を目指す</p> <p><b>【スポーツ】</b>                      ・試合観戦における5G等の先端技術の活用などを通じ、スポーツの魅力をさらに高めながら、スポーツの力を原動力とした都市の魅力向上につなげる</p> <p><b>【観光振興とセールス・プロモーション】</b>                      ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、規模やエリアなど段階的、弾力的な取組により、交流人口の回復・拡大を図る</p>
-------------	---

(現成長戦略3) 豊かな自然をいかした環境立市の確立

重点プログラム	I 秋田らしい環境共生スタイルの発信	II 市・事業者・市民の協働による循環型社会の構築	III 新(省)エネルギー設備の導入	IV 環境関連産業の育成・創出
新型コロナウイルス感染症による影響	<b>【啓発活動の中止】</b> ・これまでは、イベントや説明会等を開催し大人数に対し、対面型の啓発を主に行っていたが、啓発機会が失われており、オンライン配信等を活用した映像発信などの手法を取り入れるなど、啓発機会の確保を図る必要がある			
	<b>【在宅時間の増加】</b> ・テレワークやオンライン授業、外出自粛などにより在宅時間が増加し、各家庭におけるエコで快適な暮らしのニーズの高まりが想定される  <b>【豊かな自然の価値の再認識】</b> ・都市の過密さが弱点やリスクとして認識され、地方で暮らすことの価値が見直される中で、本市が持つ豊かな自然の価値を改めて認識する機会となっている	<b>【家庭ごみの増加】</b> ・一人一日当たりの家庭系ごみの排出量は、6月に前年比で大きく増加しており、片付けによるごみや草木の排出量が多く含まれていたことによるものと推測される。一方で、コロナの影響により、ごみ減量の啓発周知の機会が失われている		
その他の社会の変化	・若い世代を中心に、世界的に環境問題に関する啓発活動が活発化するなど、環境問題への関心が高まっている	・国の方針により、食品ロスの発生抑制とプラスチックごみの資源循環が求められている	・世界的な温暖化の進行に伴い、国では、再生可能エネルギーの比率を高めるため、国内外の石炭火力発電を縮小する方針を示すとともに、洋上風力発電を促進するなど、エネルギー政策の転換を図っている	・太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーをはじめ、環境関連産業の普及・拡大の取組が図られている



考えられる取組の方向性	<b>【環境共生スタイルの発信】</b> ・地方に対する関心の高まりや価値観の変化を捉えて、環境関連産業の創出や豊かな自然との関わり方を通じ、本市の自然をいかした環境との共生スタイルの創出・発信を促進する  <b>【循環型社会の構築】</b> ・売れ残りや食べ残り等に起因する食品ロスの削減を推進するとともに、プラスチックごみの効果的・効率的で持続可能な回収および再生利用について検討を進める  <b>【温室効果ガスの排出抑制】</b> ・世界的に温暖化対策のさらなる推進が想定されることから、新(省)エネルギー設備の導入支援も含め、温室効果ガスの排出抑制の推進を図る
-------------	---

(現成長戦略4) 子どもを生み育てやすい社会づくり

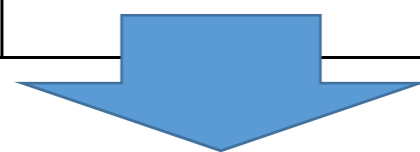
重点プログラム	Ⅰ 支えあいによる子ども・子育て支援	Ⅱ 子どもの安全安心の確保	Ⅲ 若い世代の希望の実現
<p>新型コロナウイルス感染症による影響</p>	<p><b>【イベント・各種教室等】</b>                      ・本市主催のイベント(子ども未来センターの夏祭り、シングルスカフェ秋田など)については、準備や周知にある程度の期間を要することから年度当初に中止を決定した。また、その他各種教室(離乳食教室やむし歯予防教室、若者しごと塾など)については、一時中止としていたが、本市の感染状況を踏まえて、感染予防対策を十分に行い、規模や内容を変更しながら徐々に再開している</p> <p>・今後は、感染拡大により再び外出自粛が必要となったときに備え、オンライン化などの新しい開催方法を検討する必要がある</p> <p><b>【健康診査】</b>                      ・乳幼児健康診査については、集団健診を3月から中止しており、6月からは個別医療機関方式に変更し再開している</p> <p><b>【相談等業務】</b>                      ・巡回・出張相談(子育てサービス利用者支援、幼児発達支援)などについては中止し、個別相談等に対応していたが、徐々に再開している。また、子ども家庭相談や女性相談については、面接や訪問は極力避け、電話による相談や支援に変更して継続したが、現在はマスク着用やアクリル板を設置するなどして通常に戻している</p> <p>・相談件数は、休校中は児童が在宅しているため、例年より減少傾向にあったが、「児童が休校になったことでストレスにより攻撃的になった」、また、「保護者自身の児童への対応が攻撃的になってしまった」、などの相談があった</p>	<p><b>【保育所・放課後児童クラブ】</b>                      ・保育所等については、市から休園要請等を行っておらず、通常どおり開所しているが、マスクでの対応や消毒を行う業務が増えており、感染症予防対策としての経費に対する支援を行っている</p> <p>・放課後児童クラブについては、小学校の休校期間(4/13~5/10)に午前中から開所したことで職員の人件費等がかかり増したため、委託料の増額や、感染予防対策としての経費に対する支援を行っている</p> <p><b>【遊び場】</b>                      ・子ども未来センターの「ふれいる一む」やフォンの「子ども広場」については、一時休館していたが、館内の消毒やマスク着用などの感染予防対策に加え、密にならないようある程度の利用制限(時間や人数)を行うことで利用を再開している。利用者も外出を控えている傾向にある</p>	
<p>その他の社会の変化</p>	<p>・出生数の減少に歯止めがかかっていない</p> <p>・児童相談所における虐待相談件数が増加していることや、子どもの貧困率が依然として高水準にあることが社会問題となっている</p>	<p>・就労形態の多様化や共働き世帯の増加等に伴い、放課後児童クラブの需要は全国的に年々高まっている</p>	<p>・あきた結婚支援センターで、今年からAIを活用したマッチングシステムを導入するなど、様々な出会いの方法の創出等が図られている</p>



<p>考えられる取組の方向性</p>	<p><b>【個人や家庭への支援】</b>                      ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底に努めながら、個人や家庭への直接的な支援の充実を図る</p> <p><b>【子育てしやすい環境づくり】</b>                      ・子どもの安全安心の確保や社会全体で子育てを支援する環境の整備を進める</p> <p><b>【若い世代の希望の実現】</b>                      ・リモート化の浸透などによる新しい生活様式や価値観の変化等を捉えて、若者の自立や出会いを後押しする</p>
--------------------	--

(現成長戦略5) いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり

重点プログラム	Ⅰ 生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	Ⅱ 高齢者の多様な能力の開発	Ⅲ バリアフリー化の推進	Ⅳ 高齢者の移動手段の確保	Ⅴ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進
<p>新型コロナウイルス感染症による影響</p>	<p><b>【医療体制】</b>                      ・感染症対応により、さらに多くの医療人材の確保が必要となっている。一方、全国的に感染症流行に関連した医療人材の休職・離職が散見される</p> <p>・今後の感染拡大局面を見据え、ピーク時における検査体制の強化および医療提供体制を維持することが必要である</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で、救急患者等の受診控え等により、医療機関で大幅な収益の減少が生じている</p> <p>・新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの初期症状には、発熱や咳など類似する症状が多く、疑似症患者がインフルエンザ流行期に増加することで医療提供体制に支障をきたすことが危惧される</p> <p><b>【検診】</b>                      ・地域巡回検診、集団検診については、これまでは希望する受診日に受付時間内に会場に来られた方全員が受診できる方式で実施してきたが、会場内が受診者で混雑し、ソーシャルディスタンスの確保が非常に困難な状況にあることから、現在中止している</p>	<p><b>【高齢者福祉】</b>                      ・感染防止の観点から、地区別のエイジフレンドリーシティ推進戦略づくりワークショップなどの開催延期、シニア映画祭の観覧定員の変更など、各種教室・イベント等の開催規模や回数の縮減、福祉現場でのボランティアの受け入れ見合せなどもあり、高齢者の社会参加の機会が減少している</p>	<p><b>【障がい者福祉】</b>                      ・障がい者スポーツ教室、手話奉仕員養成研修については、密となる状況が避けられないことから中止することとし、障がい者アート活動支援事業については、作品の展示方法をインターネットを活用した方法に変更し、実施する</p>	<p><b>【高齢者コインバス】</b>                      ・高齢者の外出機会の減少に伴い、資格証明書の交付件数は前年度の半分程度に落ち込んだが、6月以降の交付数については例年の6～7割程度まで回復してきている</p> <p><b>【路線バス】</b>                      ・市内の路線バス等の利用者数は、外出自粛要請等の影響により、4月および5月の実績が対前年同期で50%程度減少したが、6月以降の利用者数については徐々に回復傾向にある</p> <p>・ただし、感染の第2波が再び拡大し、緊急事態宣言が再度発令されるような状況になれば、公共交通事業者等への影響は避けられないことが想定されるため、さらなる支援の必要性が生じる可能性がある</p>	<p><b>【地域包括ケアシステム】</b>                      ・地域の医療・介護関係者が参画する地域ケアネットワーク会議の開催を延期したが、7月以降順次開始している</p> <p><b>【認知症対策】</b>                      ・市民を対象とした認知症予防教室の開催を延期したが、8月以降順次開始している</p>
<p>その他の社会の変化</p>	<p>・県は、健康長寿日本一を目指すとし、適正な生活習慣の実践や特定健診・がん検診の受診等の健康づくりを通じて、健康寿命の延伸を図ることとしている</p>	<p>・定年延長や、国の地方創生関連の取組として「生涯活躍のまち」の推進など、高齢者の活躍の場の拡大が見込まれる</p>		<p>・本市の路線バスの利用者は減少傾向にあり、減便や路線廃止の進行などから、高齢者や交通空白地域に限らず、生活に必要な移動手段を維持・確保することが求められている</p>	<p>・2025年には団塊の世代が75歳以上となるなど、今後さらに高齢化が進むことが想定されるため、介護予防・生活支援サービス等の需要が高まるとともに、住民による地域での支え合いなど、多様な生活支援体制の充実・強化が必要になってくる</p>



<p>考えられる取組の方向性</p>	<p><b>【生涯を通じた健康づくりや生きがいの推進】</b>                      ・高齢者に限らず、幅広い年齢層を対象とした健康づくりや生きがいの推進を通じ、健康寿命の延伸を図る</p> <p><b>【高齢者福祉】</b>                      ・今後さらなる進行が想定される超高齢社会に対応していくため、介護予防や生活支援サービス等の充実・強化を図るとともに、就労や社会参加といった高齢者の多様な能力が発揮される環境づくりをさらに進める</p> <p><b>【持続可能な公共交通の実現】</b>                      ・新型コロナウイルス感染症の影響による大都市からの移住希望者の増なども見据え、高齢者に限らず、若い世代も含めた生活に必要な移動手段を確保し、人口減少下にあっても持続可能な公共交通の実現を図る</p>
--------------------	---